



# 日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN

## JFIRライジングスター・プログラム始動

当フォーラムが大型研究プロジェクト「多元的グローバリズム時代の日本の総合外交戦略」の下で、「インド太平洋時代のチャイナ・リスクとオポチュニティ」等の6つの研究会を始動させたことは既報の通りだが、この度、もう一つの目玉事業として若手オピニオンリーダー養成のための「JFIRライジングスター・プログラム」(JFIR Rising Star Program : JRSP) が本格始動した。メンバーには将来を有望視される選りすぐりの若手・中堅専門家が名を連ねる（下段参照）。

同プログラムは、今後3年間にわたって、次世代を担う若手専門家を発掘・育成し、今後、我が国の基本的立場や考え方などを国内外に広く発信できるオピニオンリーダーに育て上げ、もって我が国の対外発信能力の強化を図るという、前例のない試みである。

現在JRSPメンバーは当フォーラムの研究会に所属したうえで、各研究会メ

ンバーから  
の助言を受  
けつつ、日  
英両言語で  
の論考作成  
に取り組む  
他、当フォー  
ラム等が主  
催する国際  
会議に出席  
し、プレゼ  
ンを行うなど、海外のポリシーサー  
クルで活躍の機会を得る。

また、さる12月21日には、JRSP同士の意見交換会（オンライン）を実施し、お互いの進捗状況などを確認した。  
**[JRSPメンバー]** 相澤伸広・九州大学准教授、石田智範・防衛研究所研究員、熊倉潤・アジア経済研究所研究員、合六強・二松学舎大学専任講師、越野結花・国際戦略研究所研究員、高木佑輔・政策研究大学院大学准教授、田中



亮佑・防衛研究所研究員、溜和敏・中京大学准教授、鶴園裕基・早稲田大学客員准教授、手賀裕輔・二松学舎大学准教授、長尾賢・ハドソン研究所研究員、中村長史・東京大学特任助教、Vida Macikenaite国際大学准教授、福田円・法政大学教授、三浦秀之・杏林大学准教授、南川高範・岡山理科大学講師、村野将・ハドソン研究所研究員、八塚正晃・防衛研究所研究員、山崎周・青山学院大学助手（2020年11月現在）。

## 米国の選択とインド太平洋の未来

当フォーラムはさる11月19日、第164回外交円卓懇談会をオンライン開催し、講師のニコラス・セーチェニ米戦略国際問題研究所(CSIS)日本部副部長・上級研究員（写真）より掲題のテーマの講話を聴いたところ、その概要は次のとおり。

日本が提唱する「自由で開かれたイ



ンド太平洋」構想は、いまやインド太平洋地域を超えて、米国、豪州、インドでも共有されている。同構想の下、米国は「DIME」（外交 (Diplomacy)、理念 (Ideational)、軍事 (Military)、経済 (Economic)）と称する包括的な地域関与戦略を展開する。一方、日本の戦略は「地域的包括経済連携協定(RCEP)」といった経済協力枠組の構築に重点を置く。両国は異なるアプローチを探りつつ、同地域で協働しているのが現状だ。米国では政権交代後も対中強硬姿勢が維持される公算が大きいが、一国ではなく、日本を含む普遍的価値を共有する「同志国」と協調して中国に対応すべきだ。

他ページの内容 ..... ページ

- ポストコロナ時代の日中関係をどうみるか ..... 2
- 日米の対中認識と日米中関係の行方 ..... 2
- 百花齊放から：何が米国に分断をもたらしたのか ..... 3
- 日印韓協力の展望 ..... 3
- 安倍政権は政治をどう変えたか ..... 3
- ポストコロナの通貨と財政 ..... 3
- ポストコロナの豪中関係 ..... 4
- 求心力失う欧米と中国の躍進 ..... 4
- 通貨霸権の政治経済学 ..... 4
- JFIR活動日誌(9月-12月) ..... 4

## ポストコロナ時代の日中関係をどうみるか

中国と一衣  
帶水である日  
本において、  
今後、中国を  
いかに理解す  
るかが最重要  
課題である。

このような  
問題意識に基づき、当フォーラムはポ  
ストコロナ時代の日中関係のあり方を探  
るべく、さる9月17日に中国社会科  
学院日本研究所、慶應義塾大学SFC  
研究所日本研究プラットフォームとの  
共催で「日中座談会」を、また、12月  
4日には、上海外国语大学日本研究セ  
ンター等との共催で「日中対話」(写真)  
をそれぞれ開催（オンライン）したと  
ころ、その概要は次のとおり。

### コロナ禍における日中関係

日中座談会「新型コロナウイルス感  
染症下の日本内外情勢と日中関係」では、  
日本側より加茂具樹当フォーラム上席研究員、小嶋華津子慶應義塾大学



教授等7名に加え、中国側より楊伯江  
中国社会科学院日本研究所所長、高洪  
中国人民政治協商会議全國委員會委員  
など総勢15名が出席し、「『ポスト安倍』  
時代の日中関係」、「日本の国家安全保  
障戦略とその変化」を議論した。

冒頭、**中国側**からは「中国では、  
2019年の日中首脳会談における10項目  
の合意事項に対し、日本国内で実現に  
向けた空気が失われつつあることを憂  
慮する」との問題提起がなされたと  
ころ、**日本側**からは「日本では中国の対  
外行動の強硬化により、日本国内の対  
中認識が急速に悪化し、建設的な対中  
外交のための基盤が失われつつあるこ  
と」と述べられた。

とを憂慮する」との返答がなされた。

### ポスト・コロナ時代の日中協力

日中対話「ポスト・コロナ時代の日  
中協力のあり方」では、日本側より渡  
辺まゆ当フォーラム理事長、伊藤信悟  
国際経済研究所主席研究員等6名に加  
え、中国側より廉徳瑰上海外国语大学  
日本研究センター主任、呉懷中中国社  
会科学院日本研究所副所長等5名のパ  
ネリストを含む総勢51名の出席者のも  
と、「変化する国際情勢における日中  
関係」および「デジタル化時代の日中  
協力」を議論した。

**日本側**からは「日中対立への流れを  
回避すべく、日本は中国の政治体制に  
中立的な立場をとり、中国は尖閣諸島  
への圧力を控えることが安定への最低  
条件である」との発言がなされたと  
ころ、**中国側**からは「コロナ禍で中日両  
国でコンセンサスを得られる分野は多  
い。特にデジタル分野ではともに人材  
育成や技術革新に取り組める」とのコ  
メントがなされた。

## 日米の対中認識と日米中関係の行方

当フォーラムの「チャイナ・リスク  
とチャイナ・オポチュニティ」研究会  
(主査：神谷万丈当フォーラム上席研  
究員・防衛大学校教授)は、「米国班」  
「欧州班」「中国班」「インド太平洋諸  
国班」からなる日本側チームと、ジェー  
ムズ・ショフ米カーネギー国際平和財  
團上席研究員を主査とする米国側チー  
ムとの共同研究を行っているが、さる  
11月6日と17日に、日米両メンバーが  
一同に会する、「日米ワークショップ」  
(オンライン)を開催した。

6日の第一部では「**日米の中国認識  
と日中・米中関係の行方**」をテーマに、  
日本側より副査の川島真当フォーラム  
上席研究員・東京大学教授と、米国側  
よりパトリシア・キム米国平和研究所  
上級政策分析員が、17日の第二部では  
**「日本の対中戦略－米国の視点とイン  
ド太平洋」**をテーマに、日本側より飯  
田将史防衛研究所地域研究部室長と、  
米国側よりザック・クーパー・アメリ  
カン・エンタープライズ研究所研究員

がパネリストとして登壇した。両日とも  
総勢約40名が出席し、活発な意見交  
換を行ったところ、注目すべき発言の  
み次のとおり。時節柄、議論の焦点と  
なったのは、Covid-19の感染拡大で日  
米両国の対中政策がどう変化し、また、  
「自由で開かれたインド太平洋」の將  
來像などであった。

**川島副査**：「日米間で対中認識に差  
が存在するが、それ自体問題ではない。  
重要なのはその差によって生じる効果  
や影響を把握しつつ、常に差が存在す  
るかどうかを確認し続けることだ」



**キムメンバー**：「米国の対中認識は  
コロナ禍で更に悪化した。今、米国の  
国益を脅かす存在はやはり中国だ。次  
期米政権の最重要課題は、中国との『協  
力と競争』のバランスをどうとるかだが、  
現状、行政機関も議会も対中強硬  
姿勢を維持しており、適切な手段を講  
じれるかは疑問だ」

**飯田メンバー**：「日本は『自由で開  
かれたインド太平洋』(FOIP)構想に  
おいて、包摂性を重視している。中国  
とも安定した二国間関係を維持したい  
と考え、FOIP構想の部分的賛同を得  
ようとしている」

**クーパーメンバー**：「現  
在米国人の殆どは日本の  
対中戦略に概ね満足して  
いる。なぜなら米国内の  
対中認識が分裂していた  
10年前と異なり、現在は  
米国世論の対中感情が日  
本世論と同程度まで悪化  
しているからである」

# 百花齊放から

当フォーラムのホームページ (<https://www.jfir.or.jp>) 上の e - 論壇「百花齊放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

## 何が米国に分断をもたらしたのか

愛知大学国際問題研究所客員研究員 古村 治彦

今回の米大統領選挙は、どうやら民主党のバイデン前副大統領の勝利になっている。ここで思い出すべきは、「バイデン氏が圧倒的に有利」と言い続けたメディアの報道だ。私の記憶では、その当時の世論調査の結果を当てはめると、「バイデンが360近く、トランプが180程度」となるということだった。

しかし、実際は総得票数で見ても、激戦州での票差を見ても大接戦だった。7000万以上の米国の有権者たちがトランプを支持したことは間違いない。

このトランプ現象について、共和党の予備選挙開始から間もない2016年2月にチャールズ・マレー氏が分析した論稿『トランプのアメリカ

(Trump's America)』(2016年2月13日、ウォールストリート・ジャーナル)を紹介したい。

マレー氏曰く、米国は第二次世界大戦後に大きく変質し、健全な平等主義、自由、個人主義の国ではなくなった。東西海岸で優雅に暮らすエリートたちは、自分たちが素晴らしい人間だと思って欲しくリベラルな考えを振り回す。

しかし、実際には低学歴、低所得の白人労働者階級を徹底的に見下し、馬鹿にする。こうしたことが米国に分断をもたらした。**米国の分断は根深く、トランプ現象はそこから出てきたのであって、トランプが分断をもたらしたのではない。**

(2020年11月27日付投稿)

## 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

11/25 「中国が『金体制』を最後まで支えるといきれるか」(荒木和博)

10/23 「『インド太平洋』に ASEAN 包み込む菅外交」(鍋嶋敬三)

10/20 「菅首相の対露政策への提言 ——継承ではなく独自性を」(袴田茂樹)

10/5 「日本学術会議問題、法的論点から問う」(篠田英朗)

9/14 「現実主義者・スコウクロフト氏の調整手腕と信念」(笛島雅彦)

9/3 「チェコ代表団の台湾訪問が意味すること」(山田禎介)

## 日印韓協力の展望



当フォーラムは、インド・オブザーバー・リサーチ財団 (OFR) および韓国国立外交院 (KNDA) との共催で、さる12月1日に**日印韓戦略対話**(写真)をオンライン開催した。本対話は昨年11月28日に初めて開催され、今年で2

回目となる。

今回の対話では、日本側より秋山昌廣元防衛事務次官および菊池誉名当フォーラム理事等、インド側よりサンジョイ・ジョシ ORF 会長等、韓国側よりキム・ジョンユン KNDA 院長等、3国から総勢18名の研究者が出席し、「インド太平洋における『戦略地政学』の展望」および「日印韓三国協力の展望」をテーマに、活発な議論を行った。

## 安倍政権は政治をどう変えたか



第326回国際政経懇話会は、10月8日に**御厨貴東京大学名誉教授**(写真)を講師に迎え、掲題のテーマについて、次のような講話を聴いた。

日本において、戦後5年以上続いた長期政権は吉田茂、佐藤栄作、中曾根康弘、小泉純一郎、そして安倍晋三の5名だけだ。なぜ安倍政権が長期政権足りえたかというと、①民主党からの政権奪還により自民党内の支持を集めしたこと、②右寄りの発言をする一方、その政策はリアリズムを選択したこと、③アベノミクスで経済を安定させたこと、④安心感を与える外交の展開、⑤選挙至上主義、であったからだ。

## ポストコロナの通貨と財政



第327回国際政経懇話会は、10月29日に**岩村充早稻田大学教授**(写真)を講師に迎え、掲題のテーマについて、次のような講話を聴いた。

今般のコロナ危機から学ぶべきは、今後に備えて普遍性が高く機動的に税率を動かすことの出来る課税制度が必要だということだ。そこで「拡張付加価値税」を提案したい。これは、法人税や個人所得税のような価値分配に対する課税を廃止あるいは大幅に縮小する一方、今の消費税の仕組みを拡張し発展させた新税だ。これを軸に税体系の全体を再設計することが、日本財政の生き残りへの道である。

## ポストコロナの豪中関係



当フォーラムの「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会は、さる10月8日、中国・インド太平洋諸国班（班長：川島真当フォーラム上席研究員、大庭三枝神奈川大学教授）の定例研究会合（オンライン）を開催

し、佐竹知彦防衛研究所主任研究官（写真）より掲題のテーマに関する報告を受けたところ、その概要は次のとおり。

豪中関係は悪化の一途を辿っている。その要因は、①米中新冷戦による中国の対豪認識の「ビジネスパートナー」から「アメリカの手先」への変化、②コロナ禍以前からの中国による対豪内政干渉などによる対中警戒感の市民レベルへの拡大、③豪州内の対中強硬派の存在、④ファイブ・アイズとの連携強化などの豪州の対中プッシュバック、⑤日米豪印協力への積極的関与、である。

## 求心力失う欧米と中国の躍進

当フォーラムの「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」研究会（主査：渡邊啓貴当フォーラム上席研究員）は、さる11月30日の定例研究会合（オンライン）で宇山智彦北海道大学教授（写真）と三船恵美駒澤大学教授より、それぞれ最新の研究報告を受けたところ、その概要は次のとおり。

宇山教授：根本的問題として、従来の世界秩序の中心であった欧米の力が相対的に下がり、世界秩序を支える意欲も低下した。今後、中ロ主導のブロック化の動きよりも、予見可能性が低下する無秩序化の方が現実的に危険だ。



三船教授：「一带一路」を通して、二国関係を強化してきた中国は、ユーラシアとインド洋で、「線」から「面」へと展開能力を高めつつある。もはや、中国を封じ込めるという発想は現実的ではなく、正確な中国分析が急務だ。

## 通貨霸権の政治経済学

当フォーラムの「米中霸権競争とインド太平洋地経学」研究会（主査：寺田貴当フォーラム上席研究員）は、さる10月9日の定例研究会合（オンライン）で、櫻川昌哉慶應義塾大学教授（写真）より、「通貨霸権の政治経済学」



と題する研究報告を受けたところ、その概要は次のとおり。

現在進行中の米中霸権争いの舞台は、主として①貿易・通商、②先端技術、③通貨の経済3分野である。①は中國優位、③は米国優位だが、②はまさに競争中だ。しかし、必ずしも②を含む2分野で優位に立てば霸権を掌握できるとは限らない。1980年代の日米貿易摩擦において、貿易と先端技術で優位にあった日本は敗れたからだ。米中霸権争いに日本がどう食い込むかが鍵である。

## JFIR活動日誌(9月-12月)

9月17日 「日中座談会」（加茂具樹上席研究員、楊伯江中国社会科学院日本研究所所長等15名）

10月29日、11月12日、12月17日 「変わりゆく国際秩序における日本の外交戦略」研究会合（加茂具樹主査等）

10月7日、10月8日、10月29日、12月11日、12月21日 「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会合（神谷万丈主査等）

10月8日 第326回国際政経懇話会（御厨貴氏等33名）

10月9日、12月23日 「米中霸権戦争とインド太平洋地経学」研究会合（寺田貴主査等）

10月13日、11月6日 「YOUTH気候変動政策コンペティション」会合（菊池誉名主任研究員等）

10月20日、12月20日 『JFIR E-Letter』（通巻第81号、82号）発行

10月29日 第327回国際政経懇話会（岩村充氏等20名）

11月6日、11月17日 「日米ワークショップ」（神谷万丈、ジェームズ・ショフ共同主査等）

11月14日、12月14日、12月18日 「海洋秩序構築の多面的展開」研究会（伊藤剛主査等）

11月19日 第164回国交円卓懇談会（ニコラス・セーチェニー氏等32名）

11月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』（通巻第99号）発行

11月30日、12月17日 「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」研究会（渡辺啓貴主査等）

12月1日 「日印韓戦略対話」（秋山昌廣元防衛事務次官、キム・ジョンユンKNAD院長等18名）

12月4日 「日中対話」（渡辺まゆ理事長、廉徳瑰上海外国语大学日本研究センター主任等51名）